

四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

日新商事株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	27,543,176	30,628,472	14,339,590	15,852,870	58,421,860
経常利益（千円）	111,921	211,646	74,290	112,669	381,886
四半期（当期）純利益（千円）	19,737	70,326	14,535	43,155	117,029
純資産額（千円）	—	—	15,915,328	15,794,787	15,882,418
総資産額（千円）	—	—	22,288,591	22,600,130	22,827,050
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,366.01	2,349.77	2,361.11
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2.93	10.46	2.16	6.42	17.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	71.4	69.9	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△116,221	△71,596	—	—	△113,350
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△392,545	△190,868	—	—	△810,231
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△167,187	△98,640	—	—	△348,241
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,825,427	1,877,822	2,236,302
従業員数（人）	—	—	410	406	401

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第2四半期連結累計（会計）期間、第66期及び第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期（当期）純利益が希薄化しないため記載しておりません。

また、第67期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	406 [153]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	357 [146]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメント	事業部門	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	前年同四半期比
		金額（千円）	
石油関連事業	産業資材	68,534	34.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 連結子会社である日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)仕入実績

セグメント	事業部門	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	前年同四半期比
		金額（千円）	
石油関連事業	直営	4,803,822	6.3
	卸	3,345,165	9.7
	直需	4,664,602	29.9
	産業資材	948,042	△21.8
	その他	351,304	25.3
	小計	14,112,937	11.5
外食事業		64,679	13.8
不動産事業		—	—
合計		14,177,617	11.5

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメント	事業部門	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	前年同四半期比
		金額(千円)	
石油関連事業	直営	5,707,807	4.8
	卸	3,449,827	9.4
	直需	4,852,942	28.8
	産業資材	1,114,291	△16.5
	その他	406,516	21.5
	小計	15,531,385	10.7
外食事業		196,832	10.4
不動産事業		124,653	△1.3
合計		15,852,870	10.6

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(石油製品等の漏えいによる土壌汚染、地下水汚染について)

平成22年10月6日に当社グループの運営店舗であります「Dr.Drive 保土ヶ谷SS」(神奈川県横浜市西区)にてガソリン漏えい事故が発生いたしました。当該事故につきましては、現在、発生原因の究明及び損害額の確定に努めております。なお、現時点では当該事故が業績に与える影響は小さいと予想しております。

当社グループはSSの新設出店の際には、二重殻仕様の地下貯蔵タンクを採用するほか、配管を含む設備の点検を定期的に行うなど、漏えい防止に努めております。しかしながら、地下貯蔵タンクの老朽化や配管の亀裂、破損などによって、地中に石油製品が漏えいした場合、汚染の除去や拡散防止などの対策費用や地域住民に対する損害賠償費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長を背景に輸出や生産は堅調な動きを見せ、個人消費の持ち直しも見られるなど、緩やかな回復基調を示したものの、円高の進行などから、景気の先行きへの不透明感が払拭できぬまま推移いたしました。

石油製品販売業界におきましては、猛暑の影響などにより燃料油需要が増加いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結会計期間の当社グループ売上高は15,852,870千円、前年同期比10.6%の増収、営業利益につきましては、猛暑の影響で電力会社向けC重油の販売数量などが増加したことなどにより、87,167千円、前年同期比60.4%の増益、経常利益は、112,669千円、前年同期比51.7%の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、減損損失を21,433千円計上したことなどにより、43,155千円（前年同期は14,535千円の利益）となりました。

各セグメント別の売上高の状況は、次のとおりです。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、収益基盤の拡充を目的として、整備作業設備を充実させたセルフ型SS（サービスステーション）を神奈川県横浜市に1店舗新設出店いたしました。また、猛暑の影響によりガソリン販売数量が堅調だったことや石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は5,707,807千円、前年同期比4.8%の増収となりました。なお、当社グループ直営SSは、前年同期と比較して2店舗減少し、56店舗となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店に対してカーケア商品の収益力強化を目的とした研修会を実施いたしました。燃料油販売においては、猛暑の影響や販売店の大型セルフSSでのガソリン販売数量が伸びたことなどにより好調に推移いたしました。その結果、売上高は3,449,827千円、前年同期比9.4%の増収となりました。なお、当社グループ販売店SSは、前年同期と比較して4店舗減少し、100店舗となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、景気低迷からの回復傾向の中で製造業の工場稼働率が上昇したことなどにより、潤滑油の販売数量に持ち直しの傾向が見られました。また、猛暑の影響により電力需要が高まり、電力会社向けC重油の販売数量が増加いたしました。その結果、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は4,852,942千円、前年同期比28.8%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品販売において積極的な新規獲得活動を展開するとともに、既存取引先に対しても樹脂や溶剤といった原料販売の拡販に努めました。しかしながら、ペットボトル飲料販売において、他社との価格競争が激化したため厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上高は1,114,291千円、前年同期比16.5%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス関係において仕切価格に即した販売活動を展開いたしました。その結果、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことや充填作業の受託件数が増加したことなどもあり、売上高は406,516千円、前年同期比21.5%の増収となりました。

<外食事業>

タリーズコーヒー店につきましては、コーヒーの専門的知識を持った従業員の育成や店舗環境整備を目的としたレイアウト変更を実施いたしました。また、ケンタッキーフライドチキン店では、新商品の販売が好調に推移したことに加え、前年度に出店した店舗の新店効果もあり、外食事業の売上高は196,832千円、前年同期比10.4%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、物件付加価値向上を目的として、既存物件の改修を実施いたしました。売上高については、前年同期と比較して、保有賃貸マンションが1棟増加しているものの、既存賃貸物件で賃貸借契約の解約などもあり、124,653千円、前年同期比1.3%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、1,877,822千円（前年同期比947,605千円の減少、前連結会計年度末比358,479千円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純利益の計上92,762千円、賞与引当金の増加額125,126千円、仕入債務の増加額471,197千円、未払軽油引取税の増加額55,590千円などにより資金が増加し、売上債権の増加額398,459千円などにより資金が減少したことにより、390,115千円の資金の増加（前年同期比721,122千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出97,842千円、有形固定資産の除却による支出12,880千円などにより資金が減少したことにより、133,058千円の資金の減少（前年同期比169,760千円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の償還による支出40,000千円、長期借入金の返済による支出20,000千円などにより資金が減少したことにより、60,096千円の資金の減少（前年同期比98,257千円の減少）となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
日新商事株式会社 D. Dセルフ本郷台南SS	横浜市栄区	石油関連事業	SS	442,215	平成22年9月

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
日新商事株式会社 MODUROL 三軒茶屋II	東京都 世田谷区	不動産事業	賃貸施設	402,024	—	自己資金	平成22年 10月	平成22年 10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	11,400	15.0
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	8,733	11.5
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町六丁目84番地	8,200	10.8
東電不動産株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番1号	4,000	5.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,500	3.3
筒井 博昭	神奈川県横浜市青葉区	2,073	2.7
筒井 健司	東京都新宿区	1,643	2.2
筒井 敦子	神奈川県横浜市港北区	1,561	2.1
日新商事従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目14番5号	1,029	1.4
計	—	44,629	58.7

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,726,100	67,261	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,261	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	873,300	—	873,300	11.5
計	—	873,300	—	873,300	11.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	800	799	817	804	803	798
最低 (円)	778	760	765	771	771	753

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,920	2,259,111
受取手形及び売掛金	7,857,082	7,686,173
商品及び製品	528,958	523,541
その他	245,385	296,342
貸倒引当金	△28,235	△25,795
流動資産合計	10,495,110	10,739,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,765,014	2,731,965
土地	4,756,990	4,748,724
その他(純額)	357,250	279,418
有形固定資産合計	* 7,879,254	* 7,760,108
無形固定資産		
148,513		147,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,306,093	2,650,625
関係会社株式	864,725	714,158
その他	986,291	892,300
貸倒引当金	△79,859	△77,040
投資その他の資産合計	4,077,251	4,180,044
固定資産合計	12,105,020	12,087,679
資産合計	22,600,130	22,827,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,636,128	1,768,493
短期借入金	665,000	765,000
未払金	589,394	581,374
未払法人税等	110,754	121,046
賞与引当金	239,956	229,372
役員賞与引当金	8,368	13,100
固定資産撤去費用引当金	1,600	19,700
その他	593,794	254,179
流動負債合計	3,844,996	3,752,266
固定負債		
社債	820,000	1,020,000
長期借入金	180,000	240,000
退職給付引当金	1,014,000	995,074
役員退職慰労引当金	61,534	61,534
資産除去債務	74,903	—
その他	809,907	875,756
固定負債合計	2,960,346	3,192,365
負債合計	6,805,343	6,944,632

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,313,353	9,240,085
自己株式	△645,248	△643,318
株主資本合計	15,572,611	15,501,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,889	390,483
為替換算調整勘定	△6,713	△9,338
評価・換算差額等合計	222,175	381,145
純資産合計	15,794,787	15,882,418
負債純資産合計	22,600,130	22,827,050

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	27,543,176	30,628,472
売上原価	24,518,099	27,495,976
売上総利益	3,025,077	3,132,496
販売費及び一般管理費	※1 2,988,149	※1 3,004,545
営業利益	36,927	127,950
営業外収益		
受取利息	2,183	1,613
受取配当金	51,151	47,293
仕入割引	15,040	13,677
持分法による投資利益	—	4,459
軽油引取税納税報奨金	17,326	17,116
その他	27,461	33,112
営業外収益合計	113,163	117,273
営業外費用		
支払利息	21,163	19,239
社債発行費	—	4,517
その他	17,005	9,820
営業外費用合計	38,168	33,577
経常利益	111,921	211,646
特別利益		
貸倒引当金戻入額	357	—
固定資産売却益	403	—
特別利益合計	760	—
特別損失		
固定資産売却損	391	58
固定資産除却損	13,943	1,465
減損損失	※2 4,747	※2 21,433
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,283
その他	—	1,650
特別損失合計	19,081	63,891
税金等調整前四半期純利益	93,601	147,755
法人税、住民税及び事業税	57,229	103,845
法人税等調整額	16,633	△26,416
法人税等合計	73,863	77,428
少数株主損益調整前四半期純利益	—	70,326
四半期純利益	19,737	70,326

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	14,339,590	15,852,870
売上原価	12,784,655	14,249,028
売上総利益	1,554,934	1,603,842
販売費及び一般管理費	※1 1,500,605	※1 1,516,674
営業利益	54,329	87,167
営業外収益		
受取利息	1,329	1,004
受取配当金	3,790	3,566
仕入割引	7,532	6,770
持分法による投資利益	—	2,016
軽油引取税納税報奨金	7,538	7,121
その他	16,506	18,889
営業外収益合計	36,697	39,369
営業外費用		
支払利息	10,352	9,372
その他	6,385	4,495
営業外費用合計	16,737	13,867
経常利益	74,290	112,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	440	2,225
特別利益合計	440	2,225
特別損失		
固定資産売却損	391	—
固定資産除却損	12,812	37
減損損失	※2 4,747	※2 21,433
その他	—	661
特別損失合計	17,951	22,132
税金等調整前四半期純利益	56,778	92,762
法人税、住民税及び事業税	45,485	91,342
法人税等調整額	△3,242	△41,735
法人税等合計	42,243	49,607
少数株主損益調整前四半期純利益	—	43,155
四半期純利益	14,535	43,155

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,601	147,755
減価償却費	143,997	132,534
減損損失	4,747	21,433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,066	10,584
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,922	18,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,922	5,259
受取利息及び受取配当金	△53,334	△48,906
支払利息	21,163	19,239
持分法による投資損益 (△は益)	—	△4,459
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,283
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,666	△169,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,645	△5,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,849	△132,364
その他	△193,301	△26,901
小計	△29,811	7,351
利息及び配当金の受取額	54,268	52,192
利息の支払額	△21,287	△16,905
法人税等の支払額	△119,390	△114,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,221	△71,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△401,285	△179,662
貸付けによる支出	△10	△2,480
貸付金の回収による収入	6,199	9,301
その他	2,550	△18,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,545	△190,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
社債の発行による収入	300,000	200,000
社債の償還による支出	△340,000	△60,000
配当金の支払額	△60,539	△73,993
その他	△6,647	△4,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,187	△98,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,876	2,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△671,077	△358,479
現金及び現金同等物の期首残高	3,496,505	2,236,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,825,427	※ 1,877,822

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、日新興産株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ2,971千円減少し、税金等調整前四半期純利益は42,254千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74,503千円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,384,239千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,268,857千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料</td><td>308,158千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>37,848千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,100千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>869,610千円</td></tr> <tr><td>臨時雇用給</td><td>242,787千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>221,265千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>60,492千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>349,516千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>91,083千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">石油関連 事業</td> <td rowspan="5">SS (東京都北区 他4ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス リース</td> <td>2,579</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>3,972</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">外食事業</td> <td rowspan="3">ケンタッキーフライドチキン店(横浜市緑区)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>4,747</td> </tr> </tbody> </table>	支払手数料	308,158千円	広告宣伝費	37,848千円	貸倒引当金繰入額	3,100千円	給料手当	869,610千円	臨時雇用給	242,787千円	賞与引当金繰入額	221,265千円	役員賞与引当金繰入額	7,000千円	退職給付引当金繰入額	60,492千円	賃借料	349,516千円	減価償却費	91,083千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連 事業	SS (東京都北区 他4ヶ所)	建物及び構築物	306	機械装置及び 運搬具	371	有形固定資産 のその他	123	無形固定資産	591	ファイナンス リース	2,579	計			3,972	外食事業	ケンタッキーフライドチキン店(横浜市緑区)	建物及び構築物	216	有形固定資産 のその他	557	計	774	合計			4,747	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料</td><td>315,015千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>47,133千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,973千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>851,565千円</td></tr> <tr><td>臨時雇用給</td><td>226,015千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>231,054千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,368千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>77,979千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>347,747千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>82,862千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">石油関連 事業</td> <td rowspan="5">SS (東京都武蔵 村山市他4 ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,213</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>8,868</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td>2,481</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>14,332</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">外食事業</td> <td rowspan="4">タリーズコーヒー店(東京都千代田区他1ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,136</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産のその他</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>21,433</td> </tr> </tbody> </table>	支払手数料	315,015千円	広告宣伝費	47,133千円	貸倒引当金繰入額	3,973千円	給料手当	851,565千円	臨時雇用給	226,015千円	賞与引当金繰入額	231,054千円	役員賞与引当金繰入額	8,368千円	退職給付引当金繰入額	77,979千円	賃借料	347,747千円	減価償却費	82,862千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連 事業	SS (東京都武蔵 村山市他4 ヶ所)	建物及び構築物	2,213	機械装置及び 運搬具	8,868	有形固定資産 のその他	2,481	無形固定資産	768	計		14,332	外食事業	タリーズコーヒー店(東京都千代田区他1ヶ所)	建物及び構築物	6,136	有形固定資産 のその他	597	無形固定資産	48	投資その他の 資産のその他	318	計		7,101	合計			21,433
支払手数料	308,158千円																																																																																																										
広告宣伝費	37,848千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	3,100千円																																																																																																										
給料手当	869,610千円																																																																																																										
臨時雇用給	242,787千円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	221,265千円																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	7,000千円																																																																																																										
退職給付引当金繰入額	60,492千円																																																																																																										
賃借料	349,516千円																																																																																																										
減価償却費	91,083千円																																																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																								
石油関連 事業	SS (東京都北区 他4ヶ所)	建物及び構築物	306																																																																																																								
		機械装置及び 運搬具	371																																																																																																								
		有形固定資産 のその他	123																																																																																																								
		無形固定資産	591																																																																																																								
		ファイナンス リース	2,579																																																																																																								
計			3,972																																																																																																								
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店(横浜市緑区)	建物及び構築物	216																																																																																																								
		有形固定資産 のその他	557																																																																																																								
		計	774																																																																																																								
合計			4,747																																																																																																								
支払手数料	315,015千円																																																																																																										
広告宣伝費	47,133千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	3,973千円																																																																																																										
給料手当	851,565千円																																																																																																										
臨時雇用給	226,015千円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	231,054千円																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	8,368千円																																																																																																										
退職給付引当金繰入額	77,979千円																																																																																																										
賃借料	347,747千円																																																																																																										
減価償却費	82,862千円																																																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																								
石油関連 事業	SS (東京都武蔵 村山市他4 ヶ所)	建物及び構築物	2,213																																																																																																								
		機械装置及び 運搬具	8,868																																																																																																								
		有形固定資産 のその他	2,481																																																																																																								
		無形固定資産	768																																																																																																								
		計		14,332																																																																																																							
外食事業	タリーズコーヒー店(東京都千代田区他1ヶ所)	建物及び構築物	6,136																																																																																																								
		有形固定資産 のその他	597																																																																																																								
		無形固定資産	48																																																																																																								
		投資その他の 資産のその他	318																																																																																																								
計		7,101																																																																																																									
合計			21,433																																																																																																								

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,747千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,433千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 982 766 1354"> <tr><td>支払手数料</td><td>163,490千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>20,086千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,413千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>429,481千円</td></tr> <tr><td>臨時雇用給</td><td>122,133千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>111,141千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30,218千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>176,648千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>46,212千円</td></tr> </table>	支払手数料	163,490千円	広告宣伝費	20,086千円	貸倒引当金繰入額	5,413千円	給料手当	429,481千円	臨時雇用給	122,133千円	賞与引当金繰入額	111,141千円	役員賞与引当金繰入額	3,500千円	退職給付引当金繰入額	30,218千円	賃借料	176,648千円	減価償却費	46,212千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 982 1420 1332"> <tr><td>支払手数料</td><td>159,351千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>25,698千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>423,869千円</td></tr> <tr><td>臨時雇用給</td><td>113,615千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>122,117千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4,873千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>39,046千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>173,424千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,703千円</td></tr> </table>	支払手数料	159,351千円	広告宣伝費	25,698千円	給料手当	423,869千円	臨時雇用給	113,615千円	賞与引当金繰入額	122,117千円	役員賞与引当金繰入額	4,873千円	退職給付引当金繰入額	39,046千円	賃借料	173,424千円	減価償却費	43,703千円
支払手数料	163,490千円																																						
広告宣伝費	20,086千円																																						
貸倒引当金繰入額	5,413千円																																						
給料手当	429,481千円																																						
臨時雇用給	122,133千円																																						
賞与引当金繰入額	111,141千円																																						
役員賞与引当金繰入額	3,500千円																																						
退職給付引当金繰入額	30,218千円																																						
賃借料	176,648千円																																						
減価償却費	46,212千円																																						
支払手数料	159,351千円																																						
広告宣伝費	25,698千円																																						
給料手当	423,869千円																																						
臨時雇用給	113,615千円																																						
賞与引当金繰入額	122,117千円																																						
役員賞与引当金繰入額	4,873千円																																						
退職給付引当金繰入額	39,046千円																																						
賃借料	173,424千円																																						
減価償却費	43,703千円																																						

前第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

※2 減損損失

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都北区 他4ヶ所)	建物及び構築物	306
		機械装置及び運搬具	371
		有形固定資産のその他	123
		無形固定資産	591
		ファイナンスリース	2,579
	計	3,972	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店(横浜市緑区)	建物及び構築物	216
		有形固定資産のその他	557
		計	774
合計			4,747

当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,747千円)として特別損失に計上しております。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

※2 減損損失

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都武蔵 村山市他4 ヶ所)	建物及び構築物	2,213
		機械装置及び運搬具	8,868
		有形固定資産のその他	2,481
		無形固定資産	768
		計	14,332
外食事業	タリーズコーヒー店(東京都千代田区他1ヶ所)	建物及び構築物	6,136
		有形固定資産のその他	597
		無形固定資産	48
		投資その他の資産のその他	318
	計	7,101	
合計			21,433

当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,433千円)として特別損失に計上しております。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 2,838,947千円	現金及び預金 1,891,920千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,520千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 14,097千円
現金及び現金同等物 2,825,427千円	現金及び現金同等物 1,877,822千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,600,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 878,162株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	73,993	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,034,968	178,367	126,254	14,339,590	—	14,339,590
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,656	14,656	△14,656	—
計	14,034,968	178,367	140,910	14,354,246	△14,656	14,339,590
営業利益又は営業損失(△)	73,264	△6,907	79,193	145,550	△91,220	54,329

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,937,346	354,451	251,378	27,543,176	—	27,543,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	29,285	29,285	△29,285	—
計	26,937,346	354,451	280,664	27,572,461	△29,285	27,543,176
営業利益又は営業損失(△)	84,725	△19,322	156,880	222,282	△185,355	36,927

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関係会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連商品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」では不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,994,819	383,249	250,404	30,628,472	—	30,628,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	31,277	31,277	△31,277	—
計	29,994,819	383,249	281,681	30,659,750	△31,277	30,628,472
セグメント利益又は損失(△)	169,186	△16,571	164,470	317,085	△189,135	127,950

(注) 1. セグメント利益の調整額△189,135千円には、セグメント間取引消去△31,277千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△157,857千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,531,385	196,832	124,653	15,852,870	—	15,852,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,655	15,655	△15,655	—
計	15,531,385	196,832	140,308	15,868,526	△15,655	15,852,870
セグメント利益又は損失(△)	94,715	△5,125	83,092	172,682	△85,514	87,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△85,514千円には、セグメント間取引消去△15,655千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,859千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間において「石油関連事業」セグメントで14,332千円、「外食事業」セグメントで7,101千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,349.77円	1株当たり純資産額 2,361.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.93円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.46円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	19,737	70,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,737	70,326
期中平均株式数(株)	6,726,662	6,721,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.16円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	14,535	43,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,535	43,155
期中平均株式数(株)	6,726,662	6,721,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 60,539千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 9.00円 |
| (ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月3日 |
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

日新商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

日新商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。